令和５年度第２回千葉市市民自治推進会議　議事録

１　日　時
　令和６年２月１日（木）１４：００～１５：２０

２　開催場所
　千葉市役所　Ｌ会議室３０５

３　出席者
（委　員）山本佳美会長、粉川副会長、浦本委員、蟹江委員、玉木委員、西田委員、林委員、眞智委員、山本俊子委員
（事務局）武市民自治推進部長、平野市民自治推進課長、乃万課長補佐、平岡主査、田島主査補、石渡主任主事
（欠　席）青柳委員、鈴木委員、髙橋委員

４　議題等
（１）市民自治推進の実施状況に係る評価方法の方向性について

５　議事の概要
（１）事務局及び委員から議題（１）について説明した後、意見交換を行った。

６　会議の経過
【議題（１）市民自治推進の実施状況に係る評価方法の方向性について】
〇山本会長
　前回の会議から続けて、議題（１）「市民自治推進の実施状況に係る評価方法の方向性について」を審議する。事務局からの資料と、粉川副会長からのご提案の説明の後、意見交換したい。
　まずは事務局より説明願う。

〇平野課長
　（資料１～３について、資料に沿って説明）

〇山本会長
　続いて、資料４の提案者である粉川副会長より説明願う。

〇粉川副会長
　（資料４について、資料に沿って説明）

〇山本会長
　前回の会議では、各委員からの多くのご意見が出た。それを事務局でまとめ、さらにご提案という形で粉川副会長からの説明があった。ご意見や補足を求めたいところなどはあるか。

○眞智委員
　専門家の方がおっしゃるなら、それが１つのやり方なのかなと思った。
　この５項目のうち、意外とこの１番、２番の方がなかなか難しいのではないか。３番、４番、５番は市職員も結構できると思うが、相手方含め共有することはなかなか難しいのではないかと思う。

○蟹江委員
　今、粉川副会長がおっしゃった、コレクティブインパクトの５項目に基づく評価スキームに基づいて書いてもらう事は、非常に良い。今までの資料を見ると、これがなくて、ただ一覧表で何百項目と出てきていた。これがあると、非常に私たちもわかりやすい。あえてその評価にこだわる必要はなく、我々がきちんと判断できる材料ができるのではないか。今回事務局から出された方向性は、我々の議論を踏まえて考えてくれたものだと思う。
　ただ、残念ながら、前回の会議は評価の話で終わってしまったので、肝心の中身の吟味は全然できなかった。この次はこういう資料に基づいて、実際にこれからの実施計画が出てくるため、そこで色々と我々が議論できるようなものがあると良い。

○玉木委員
　市で検討いただいた今後の方向性については、よく考えていただいた内容になっており、良いと思う。粉川副会長から説明のあった件についても、まずやってみることが大事であると思う。やってみて、どういうアウトプットが出てくるか、やってみる価値は十分あり、私としても興味があるので、是非、市の方向性の中に上手くはめ込んでいただきたい。どういう結果が出てくるかが楽しみである。

○山本俊子委員
　さらに難易度が増していくなと感じた。文章化していくということについては、個々の文章力も加味されるところがあるので、それはそれで別途考えないといけない。そのため、記述化するにあたっての共通言語みたいなものをいくつか挙げていくことでそれが少し解決するのかなと考える。

○山本会長
　市からの今後の方向性についてはいかがか。

○山本俊子委員
　事務局側のお仕事が増え大変とは思うが、よろしいかなと思う。

○林委員
　粉川先生のご提案の中身を千葉市に当てはめる場合は、もうワンステップ、ツーステップ、スリーステップぐらい置かないと、今の市民自治の考え方とマッチしないのではないか。十数年前のため今日的なものではないということは承知しているが、蟹江委員と私どもで、平成 23 年、24 年に県の連携事業について千葉大学の関谷先生がコーディネーターとなって色々お話を伺って、討論したその流れとのギャ

ップがあまりにも大き過ぎると感じた。
　例えば事業所管課から、協働事業の相手に対して「今後こういう形でやる」と言った時に、それがスムーズに受け入れられるのかどうか疑問である。「なんか随分難しいこと言っているな」と、距離を作るような形になるのではないかと思う。
　ただ、方向性としては、テレビなどでもワードクラウドでこういうことができると示しており、色々新しい形を取り入れるという面では良いと思う。

〇西田委員
　事務局が前回会議の議論を一生懸命聞く耳を持って、こういう方向に舵を切られたのは、私は良かったのではないかと思う。心配ありきで細かく色々と心配してしまうと、なかなか次に進まないと思うので、こういう形でやってみて、うまくいかなかったら「じゃあこういう形でやってみよう」とか「こうだったらもっといいよね」ということで、進んでいければ良いと思う。

〇浦本委員
　粉川副会長から出していただいたコレクテインパクトはよく聞く言葉で、内容的によくまとまっており、こういう形で実践していくことは賛成である。
　ただ、いきなりその事業の最後に「こういう評価をして下さい」と言われてもなかなか難しいので、「実際こういうプラクティスがありますよ」という話をした後に今日の形でやるとそれぞれの活動がよくなっていくのではないか。その辺りの始め方がしっかりとできれば良い。

〇山本会長
　各委員から一通りご意見いただいたが、他にご意見はあるか。

〇眞智委員
　林委員のおっしゃることもごもっともで、市民の側からこの部分を理解するのはやはり難しい。ただし、これを書く市職員の方がこういう意識付けを持って事業に当たるということだけでもだいぶ違う。担当課としても、市民に対して、どのように事業をやっていくかを考えるのは簡単ではないが、方向性は良いのではないか。
　どちらかというと、このようなスキームがなくて、何となくやっているという事業が多いと思う。条例とか協働とかを意識せずに実施していた事業をこの計画に当てはめているものもあるし、そもそも協働という概念が存在しない時から実施している事業もあるため、少しずつ、当てはめていくことが良いように思う。事務局も、なるべく皆さんの意見をまとめて、上手くいくようにしてくださったと思う。全体の方向性としては整ってきているので、来年度に向けいい方向に行っていただければ良い。

〇山本会長
　粉川副会長のご説明に対しても皆様からご意見いただき、事務局が苦労してまとめてくださった方向性についても「このような形で良いのでは」というご意見だった。浦本委員からは最初が肝心であると

か、林委員からも３ステップぐらい間があるのではというご意見もあったが、「まずはやってみよう」ということはおそらく各委員共通だと思う。粉川副会長は各委員からのご意見を受けて、いかがか。

〇粉川副会長

皆様には急に提案させていただいたところをしっかり受け止めていただき感謝している。基本的にこれは市職員の方が書くので、行政の職員の方々には、ある程度のご理解はいただかなければならないと思う。そのため、これを依頼していくにあたって、例えばコレクティブインパクトの考え方やこれを実施することの狙いなどは、丁寧に説明するような資料を作ったり、あるいは市でコレクティブインパクトをテーマにした職員研修を実施したりすることも良い。丁寧に説明していけば、市職員の方々にご理解いただけるのは比較的早いと思う。

おっしゃっていただいたように、まずはトライすることが大事だと私も思っていて、これが本当に、５項目全て埋めて書いてくるような事例は、おそらく多くの事例の中で、あっても１つか２つしか出ないだろう。そして８割程度は全部空白で、２割程度がどこかに書いているぐらいのイメージを想定している。

しかし、それはそれで構わなくて、好事例をここから引っ張り上げていくことは良いが、特に最初の段階は、「他の事業ではこんなことが書いてある」という事を見るのが一番の参考資料になるので、１回やってみて、その成果をお見せしていけば、職員の方々であれば、比較的苦労せずに入り込んでいただける可能性はあるのではないか。

あとは相手方である市民の方々については、基本的には、協働事業の中で市民の方々にこれを知っていただかなければいけない、理解してもらわなければいけないという状況ではないとは思うが、「よかったらやっぱり知ってほしい」とは感じている。例えば、市が協働事業をやっていくときに「こういう考え方があるので、こういう点は注意してやっていこうと思っている」ということを、協働事業を実施している市職員が説明できて、押し付けではなく「ぜひ興味を持ってください」くらいの働きかけはして欲しい。また、市民向けにも、色々な市の関係のセクション、例えば町内自治会の協議会みたいなところなども含め、勉強会等にお誘いするようなこともできるのではないかなと思う。実はそれほど難しい概念ではなく、色々な方ができると思うので、全体として、こういう見方があるのだな、というような意識が徐々に進展していくお手伝いになれば、単に全体の状況を見るだけではなく、そのような感じで使えれば面白いのではないかと思いながら聞いていた。

〇玉木委員

一般的な事例みたいなもので、この手法を使うと、こういうことがわかったというようなわかりやすい例があると、市民の方にも行政の方にも良いと思うがいかがか。

〇粉川副会長

コレクティブインパクトの部分に関しては、実は今まで日本の国内の事例の中ではあまりない。ないから逆に「早くやりましょう」というところである。

海外の事例は探してみますが、「コレクティブインパクト」という言葉を使わないで、協働のお互いの目標みたいなものを市民と行政が共有することで、見方が変わるという事例は過去にいっぱいあるの

で、そういう事例は紹介できると思う。

〇玉木委員
　そういう事例があると理解が得やすい。

〇蟹江委員
　おっしゃる通りだが、むしろ行政としては、こういう尺度で我々のやっている事業を見ているという点では、物差しみたいなものがはっきりして良いのではないか。そうすると、我々も非常に判断しやすい。ただ、これがどの程度の事務量になるのか。資料には各担当課の負担はそれほどないという風に書いてあるが年間通してやる事業なので腰を入れて書いてもらった方が良いのかな、とは感じる。

〇山本会長
　海外の事例でも、市民と行政、もしかしたら別のセクターかもしれないが、そういうところで事例を５つの項目に当てはめて、「ここの部分はこういうことがあった」という記入例のような、照らし合わせて想像できるようなものがあると良いのではないか。

〇蟹江委員
　私も地域で色々な事業を展開しているので、これは良い考えだなと思うので、早速いくつかの住民対象の事業をこれに当てはめて整理してみたいと思う。

〇林委員
　資料３の町内自治会の加入率がグラフになっている部分だが、平成 28 年度と令和５年度とを比べると、かなり加入率が少ない。例えば加入率を増やすために、粉川副会長がおっしゃった、バラバラの行動から集合的な行動へという、そういう切り口から模索していくことができはしないだろうか。

〇山本会長
　できそうな気はする。

〇眞智委員
　町内自治会の加入率等について、私がこれを色々調べて深掘りした結果、少し難しい問題がある。６区の平均が 61.6 パーセントだが、区によっては 67.8 パーセントのところもあるし、５割前後の区もあり、区によってだいぶその様子が違うので、取り組み方も全然違ってくるのではと思う。
　それともう１つ、市のホームページに加入世帯数がある。一番古い平成 20 年度の加入世帯数と、令和３年度の加入世帯数がほとんど変わらないが、当時は 72 パーセントの加入率が、10 パーセントぐらい減っている。ということは、当然、世帯数が増えているということに繋がっていて、その間に人口は３万の増加だが、世帯数はその倍以上の６万以上増えている。
　考え方が世帯数の加入率であるため、人口としてはどうなのか。核家族化が進んでいるとか、あとは単身世帯が増えているとか、そういったことも考慮しなければならないので、これらをどのように解釈

するかというのは結構難しい話である。その辺りをどう解釈するかということを考えていかないといけないが、役所の委託とか地域のそういう組織のあり方を考えていくには、粉川先生のような専門の方はどう考えられるのかをお聞きしたい。

〇粉川副会長

おっしゃるように、基本的には単身世帯が増えていることが一番の理由で、なおかつ単身世帯になっているお年寄りが比較的残ってくれているため、そういうマジックが起きている点が一番のポイントだと思う。こういう地域自治のトレンドとしては、町内自治会の原則的な考え方である「世帯」で加入するという考え方を変えた方が良い、というのが一般的な考え方かなと思う。

いわゆる地域運営組織の議論の中では、これからは個人で入ってもらわなければいけない。今までの町内自治会は、ある程度人数のいる家族が世帯で入って、誰かがやってくれるだろうという役割だったものを、単身世帯や２人世帯でどちらかが必ず出なければいけないという事はちょっと成立しにくいので、現代的にアップデートすることを考えたら、町内自治会の仕組みそのものを根本から変えていく、その際には、世帯の１人１人が個人で加入するかどうかを決めていく。そして逆に、加入率はもうこんなになくても良い。動ける人、動きたい人、意識のある人だけでも、その人たちが自由に動きやすくなるような環境を作っていって、町内自治会で面倒な仕事とかやりきれない仕事は、地域の人にお金を出してもらい、それを元に委託する形で、例えば地元のＮＰＯに委託して実施してもらうとか、そういう流れが今は一般的というか、地域の新しい組織の作り方では進んでいるのかなと思う。いつも明石市の事例などを念頭に置きながら話をするが、そういう流れなのかなという風には思っている。

では千葉市はどうしていくのかというのは、個人的には、千葉市はそこでイニシアチブを取って、町内自治会をこういう風に変えていきましょうという働きかけをしていった方がいいと思うし、そのための取り組みを、今までもずっと千葉市でも取り組んできているので、それをやっていく必要があるかなと思う。

〇山本俊子委員

私はＮＰＯでもあり、町内自治会員でもあり、商店街に所属している地元民でもあるが、私の地域は夜間人口が減っていて、残っている世帯は老人世帯だけである。世帯数は、マンションがたくさんできていて、地域にいる人たちは増えているが、町内会への入会は 400 世帯のマンションが建っても 400 世帯が入ってくださるわけではないという形で増えておらず、おっしゃったように、元々の世帯は老人だけになっても残っているので減っていない。

それで、昼間は、息子世帯は外に出て行ってそこの町内自治会に属していて、お店は残っているから、昼間は仕事しにこっちに戻る形で、昼間の人口はまた別の商店街を形成しているみたいな、そういう二重三重の構造ができている、地盤沈化しつつある市街地にいる。まさにその一例が、さっきおっしゃった世帯数が変わってない、比率が増えているということの意味だと思う。

〇山本会長

それでは、今日は方向性の確認ができた。粉川副会長から貴重な資料としてご提案をいただきましたので、またこれを事務局にお戻ししてまとめていただき、次の３月に粉川副会長の提案も取り入れた形

で進めるということでお願いしたい。
　では、事務局にお戻しする。

〇平野課長
　本日は急遽の開催ということで、ＷＥＢ併用の会議としたが、会長ともご相談をさせていただきながら、次回以降の会議の方法を考えていきたいと思う。

〇乃万課長補佐
　本日の会議録は後日、電子メールまたは郵送にてお送りするので、ご確認をお願いしたい。
　また、次回の会議は、令和６年３月２７日の水曜日午後３時から、こちらの１階の正庁にて開催する予定であり、後日正式なお知らせをさせていただく。
　それでは、以上を持って、令和５年度第２回千葉市市民推進会議を終了とする。

（終了）